

事務事業名	母子生活支援施設入所事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
H29作成課等名	子育て支援課	H29係等名	家庭係	H28担当課等名	子育て支援課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	やむを得ない事由のある母子(配偶者からの暴力・DV)			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	安心して暮らせる自立を支援する				DV関係相談件数	50	
	向上させたい上位施策の成果指標	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	安心して暮らせるようになった入所数		1	0	1	0	
	成果指標	自立して退所した数(世帯)		1	0	1	0	
定性目標								
事業概要	1 DV被害者が暴力を振るう配偶者等から避難し安心して生活ができるよう、母子生活支援施設へ入所させ、自立支援を行なう。 2 母子生活支援施設は、平成16年改正DV法で一時保護施設として位置づけられ、DV被害者の生活の基盤づくりや自立支援を行なう施設となる。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 DV等の状況によって、飯田市外の母子生活支援施設へ被害者を入所させる。 2 措置先の施設の入所措置費を負担 3 入所者が早期に自立できるよう、入所先施設と連携して支援する。			入所数 退所数 年度末在籍数		0件 0件 0世帯		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		0	1,500	0	0			
国庫支出金		0	750	0				
県支出金		0	375	0				
起債								
その他								
一般財源		0	375	0				
人件費計(千円)②		0	0	0	0			
正規職員所要時間		0						
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		0	1,500	0	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り		平成24年度は対象者が1件であった。平成25、26、27年度の保護の実施はなかった。保護を必要とする相談者がいた場合、相談者に寄り添い、1日も早い自立を支援していく事が大切である。平成28年度はDVによる相談はあったが、保護を実施した者はいなかった。						
改革改善の考え方	①問題点	DV等被害者を措置する必要があるか否かを判断することが難しい。						
	②改革提案	DV等被害者を措置する前には、必ず警察に相談してもらい、警察と連携をとって実施する。また、他の市町村にある母子生活支援施設との日常的な情報交換と、より緊密な連携体制を確立しておく。						